

平成29年度に協議会で取組む主な項目

■平成29年度から着手する主な取組項目

①想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表(国・県)

②想定最大外力を反映した洪水ハザードマップの策定・周知(国・自治体)

※国が公表する洪水浸水想定区域図を元に、自治体がハザードマップ作成。

③洪水情報のプッシュ型配信(国・自治体)

※国が自治体へヒアリング後、希望自治体へ配信。(配信開始=H30. 5より)

④避難誘導體制の充実(自治体)

※新浸水想定区域に合った避難範囲や避難形態等の変更があれば対応。

⑤広域避難計画の検討、策定(国・県・自治体)

※計画の策定は、県・自治体で行う事になるが、避難者数や受け入れ先である難場所等の基礎的な情報収集を国で実施。

⑥要配慮者施設における避難計画の策定および訓練の実施促進(国・自治体)

※避難計画策定に必要な情報提供による支援や訓練の必要性の啓発を実施。

⑦大規模水害を想定した排水計画(案)の作成(国・自治体)

※排水ポンプ車を配置できる堤防付近の適地抽出。

⑧まるごとまちごとハザードマップの検討、整備や表示板の整備推進(自治体)

※新規に設置、又は既に設置している箇所については見直しを実施。

⑨気象情報発信時の「危険度の色分」や「警報級の現象」等の改善(気象庁)

※平成29年5月17日から提供開始。